



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社PLANT

上場取引所 東

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ッ田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 平成30年5月1日

配当支払開始予定日

平成30年5月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年9月21日～平成30年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	43,542	2.7	603	32.3	666	29.8	2,514	281.6
29年9月期第2四半期	42,379	1.8	891	31.7	948	29.0	658	25.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	310.81	
29年9月期第2四半期	82.23	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	36,304	17,765	48.9
29年9月期	37,540	15,417	41.1

(参考)自己資本 30年9月期第2四半期 17,765百万円 29年9月期 15,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		20.00		20.00	40.00
30年9月期		20.00			
30年9月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年9月21日～平成30年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,500	2.9	1,350	2.6	1,450	2.0	2,900	1,301.8	358.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年9月期の業績予想の修正については、本日(平成30年4月27日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	8,090,000 株	29年9月期	8,090,000 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	242 株	29年9月期	197 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	8,089,782 株	29年9月期2Q	8,012,014 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善など、一部に回復の動きがみられる一方で、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状況であり、人々の消費に対するマインドは厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、ネット通販の拡大をはじめドラッグストアやディスカウントストアなどが業態の垣根を越えた出店やリニューアルにより競争を激化させており、併せて人材不足と社会保険料の上昇から人件費が増加、経営環境としては非常に厳しい状況が続いています。

また、2月には北陸地方を中心に37年ぶりの豪雪に見舞われ、売上、来店客数に大きく影響が及んだほか、除雪費用等、予期せぬ経費の支出が発生いたしました。

このような状況のもと、当社では中長期経営方針である「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を遂行すべく、「企業規模拡大」「店舗運営力向上」「商品力向上」の3つの成長戦略を掲げ取り組みを行っております。

当第2四半期累計期間においては、「企業規模拡大」として島根県初となる斐川店を出雲市に出店し、当社店舗は合計13府県24店舗となりました。「商品力向上」といたしましては、川北店で当社初となる直営のハンバーガー・サンドイッチコーナーを新設いたしました。

また、当社は、福島第一原子力発電所の事故により発生した汚染土等を保管するための中間貯蔵施設整備事業を行う環境省からの要請に基づき、PLANT-4大熊店の建物等を譲渡する契約を平成29年10月27日に締結したことから、国より損失補償金2,786百万円、および大熊町より地権者支援事業給付金47百万円を受け取りました。PLANT-4大熊店の譲渡に伴い、当社は同店舗の取り壊し義務がなくなったため、これまで負債勘定に計上していた資産除去債務160百万円の戻し入れ等と合わせて、第1四半期に特別利益3,013百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は43,542百万円(前年同四半期比2.7%増)、売上総利益は8,654百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は603百万円(前年同四半期比32.3%減)、経常利益は666百万円(前年同四半期比29.8%減)及び四半期純利益は2,514百万円(前年同四半期比281.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,236百万円減少し、36,304百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,642百万円減少し、商品が296百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3,584百万円減少し、18,538百万円となりました。これは主に借入金を4,620百万円返済したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2,348百万円増加し、17,765百万円となりました。これは主に四半期純利益が2,514百万円となり、剰余金の配当が161百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,517百万円減少し、5,919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,732百万円(前年同四半期は913百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益3,688百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,330百万円(前年同四半期は153百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,494百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,920百万円(前年同四半期は1,102百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,620百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、不透明な経営環境のもと、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、第2四半期累計期間の業績を鑑み、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(平成30年4月27日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異並びに通期予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	6,919
売掛金	397	399
商品	7,045	7,341
その他	852	657
流動資産合計	16,857	15,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,914	7,719
土地	5,327	5,327
その他(純額)	2,660	2,291
有形固定資産合計	14,902	15,338
無形固定資産	1,178	1,202
投資その他の資産	4,601	4,443
固定資産合計	20,682	20,985
資産合計	37,540	36,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	5,311
電子記録債務	1,333	1,232
1年内返済予定の長期借入金	4,727	402
未払法人税等	211	1,198
賞与引当金	504	370
その他	2,921	1,668
流動負債合計	15,643	10,183
固定負債		
長期借入金	1,092	2,796
退職給付引当金	1,392	1,436
資産除去債務	2,363	2,347
その他	1,631	1,775
固定負債合計	6,479	8,355
負債合計	22,123	18,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	12,403	14,755
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,414	17,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△1
評価・換算差額等合計	3	△1
純資産合計	15,417	17,765
負債純資産合計	37,540	36,304

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)
売上高	42,379	43,542
売上原価	33,857	34,887
売上総利益	8,522	8,654
販売費及び一般管理費	7,630	8,051
営業利益	891	603
営業外収益		
受取手数料	50	61
助成金収入	43	47
その他	25	18
営業外収益合計	119	127
営業外費用		
支払利息	55	50
その他	7	14
営業外費用合計	62	65
経常利益	948	666
特別利益		
受取損害賠償金	8	45
固定資産売却益	14	—
受取補償金	—	2,816
資産除去債務戻入益	—	160
特別利益合計	23	3,022
税引前四半期純利益	971	3,688
法人税、住民税及び事業税	304	1,116
法人税等調整額	8	57
法人税等合計	313	1,174
四半期純利益	658	2,514

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	971	3,688
減価償却費	447	455
長期前払費用償却額	5	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134	△133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128	43
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	55	50
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	269	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△498	△735
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90	△100
受取損害賠償金	△8	△45
固定資産売却損益(△は益)	△14	—
受取補償金	—	△2,816
その他	101	△50
小計	1,207	53
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△55	△60
法人税等の支払額	△247	△148
損害賠償金の受取額	8	45
補償金の受取額	—	2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	913	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,650	△1,525
定期預金の払戻による収入	1,650	1,650
有形固定資産の取得による支出	△250	△1,494
有形固定資産の売却による収入	56	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△5
その他	56	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△845	△4,620
配当金の支払額	△151	△161
その他	△104	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△2,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341	△1,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,707	7,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,366	5,919

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成30年4月23日開催の取締役会において、新規出店による企業規模拡大戦略に伴う新規出店の設備資金を含めた事業資金の調達を目的とした、以下の契約要綱のシンジケートローン契約を行うことを決議し、契約を締結いたしました。

項 目	内 容
①契約形態	コミットメント期間付タームローン
②アレンジャー兼エージェント	株式会社福井銀行
③参加金融機関	株式会社福井銀行ほか8行
④契約締結日	平成30年4月23日
⑤コミットメント期間	平成30年4月26日～平成31年3月20日
⑥契約期間	平成30年4月26日～平成41年3月20日
⑦組成金額(総貸付極度額)	7,200百万円(但し平成30年9月20日までは総貸付極度額3,600百万円)
⑧資金使途	事業資金
⑨借入利率	変動金利(6ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑩担保提供資産又は保証	無
⑪財務制限条項	平成30年9月20日決算以降、決算日の末日において、以下の条件の充足をすること ①決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること ②決算期の末日における損益計算書上の経常損益を2期連続で損失としないこと